

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第176期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 静岡ガス株式会社

【英訳名】 SHIZUOKA GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 岸田 裕之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部経営企画部長 塩沢 秀明

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部経営企画部長 塩沢 秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第2四半期 連結累計期間	第176期 第2四半期 連結累計期間	第175期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	94,795	126,216	207,325
経常利益 (百万円)	8,835	19,337	9,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,961	13,838	5,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,063	14,748	8,115
純資産額 (百万円)	98,636	113,280	99,608
総資産額 (百万円)	129,370	154,909	159,497
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	80.42	186.60	80.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	80.30	186.32	80.48
自己資本比率 (%)	71.7	68.8	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,121	33,177	4,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,846	8,028	14,074
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	788	14,925	23,552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,213	37,737	27,264

回次	第175期 第2四半期 連結会計期間	第176期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.32	46.38

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(2023年1～6月)の売上高は、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前年同期に比べ33.1%増の126,216百万円となり、営業利益は前年同期に比べ124.2%増の17,847百万円、経常利益は118.9%増の19,337百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は132.1%増の13,838百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別経営成績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

ガス

ガス販売量は、卸販売は増加しましたが工業用で大口需要家の稼働減などにより、前年同期に比べ6.0%減の803百万m³となりました。

売上高は、ガス販売量は減少したものの、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整により、前年同期に比べ36.3%増の107,538百万円となり、セグメント利益(営業利益)は117.7%増の18,368百万円となりました。

LPG・その他エネルギー

売上高は、前年同期に比べ8.6%増の14,253百万円となり、セグメント利益(営業利益)は7.7%減の722百万円となりました。

その他

売上高は、前年同期に比べ19.6%増の8,532百万円となり、セグメント利益(営業利益)は55.1%増の429百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、現金及び預金、有形固定資産、株式市況の影響により投資有価証券がそれぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産や未収入金の減少、原材料の入在庫タイミング等による原材料及び貯蔵品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4,587百万円減の154,909百万円となりました。

負債は、社債、未払法人税等が増加した一方で、コマーシャル・ペーパーの償還や原料代金決済のタイミングによる買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ18,259百万円減の41,629百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ13,671百万円増の113,280百万円となり、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、33,177百万円の収入(前期は13,121百万円)となりました。これは、減価償却前利益が23,833百万円となり、棚卸資産が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,028百万円の支出(前期は7,846百万円の支出)となりました。これは、ガス導管網の拡張・整備や再生可能エネルギーなどへの設備投資、投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,925百万円の支出(前期は788百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払やコマーシャル・ペーパーの償還、社債の発行等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ10,472百万円増加し、当期末残高は37,737百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	76,192,950	76,192,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		76,192,950		6,279		4,098

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	13,607	18.34
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	10,609	14.30
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	6,000	8.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,453	7.35
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.80
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,682	3.61
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	1,500	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,396	1.88
株式会社TOKAIホールディングス	静岡県静岡市葵区常盤町2丁目6-8	1,368	1.84
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,245	1.67
計		46,683	62.92

- (注) 1 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。
- 2 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」の持株数1,245千株については、委託者であるスルガ銀行株式会社が議決権の指図権を留保しております。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式2,013千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.64%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,013,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,157,000	741,570	
単元未満株式	普通株式 22,550		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		741,570	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡ガス株	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	2,013,400	-	2,013,400	2.64
計		2,013,400	-	2,013,400	2.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	6,209	6,422
供給設備	34,425	34,219
業務設備	5,792	5,694
その他の設備	9,789	10,458
建設仮勘定	1,928	3,449
有形固定資産合計	58,146	60,244
無形固定資産	2,449	2,589
投資その他の資産		
投資有価証券	14,333	15,935
長期貸付金	3,323	2,953
繰延税金資産	857	995
その他投資	2,091	2,819
貸倒引当金	78	75
投資その他の資産合計	20,527	22,628
固定資産合計	81,124	85,462
流動資産		
現金及び預金	27,649	38,127
受取手形、売掛金及び契約資産	25,887	18,768
商品及び製品	661	601
原材料及び貯蔵品	18,231	9,178
未収入金	3,940	467
有価証券	132	144
その他流動資産	1,928	2,203
貸倒引当金	59	44
流動資産合計	78,373	69,447
資産合計	159,497	154,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	12,218	11,771
繰延税金負債	901	1,192
退職給付に係る負債	2,717	2,616
その他固定負債	357	189
固定負債合計	16,195	20,770
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,784	1,587
買掛金	13,429	2,592
短期借入金	174	165
コマーシャル・ペーパー	17,999	-
未払金	3,306	3,786
未払法人税等	3,554	5,753
賞与引当金	416	418
在庫調整引当金	-	3,098
その他流動負債	3,028	3,455
流動負債合計	43,693	20,858
負債合計	59,888	41,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	5,004	5,026
利益剰余金	77,599	90,734
自己株式	1,038	1,023
株主資本合計	87,844	101,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,371	5,199
繰延ヘッジ損益	118	267
為替換算調整勘定	81	182
退職給付に係る調整累計額	431	389
その他の包括利益累計額合計	5,002	5,503
新株予約権	85	85
非支配株主持分	6,674	6,675
純資産合計	99,608	113,280
負債純資産合計	159,497	154,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	94,795	126,216
売上原価	72,795	94,022
売上総利益	22,000	32,194
供給販売費及び一般管理費	1 14,037	1 14,346
営業利益	7,962	17,847
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	295	315
持分法による投資利益	402	66
為替差益	-	124
匿名組合投資利益	-	875
雑収入	263	190
営業外収益合計	1,004	1,616
営業外費用		
支払利息	43	74
為替差損	50	-
雑支出	37	50
営業外費用合計	131	125
経常利益	8,835	19,337
税金等調整前四半期純利益	8,835	19,337
法人税等	2,317	5,101
四半期純利益	6,518	14,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	556	397
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,961	13,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,518	14,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	839
繰延ヘッジ損益	285	386
為替換算調整勘定	13	9
退職給付に係る調整額	49	42
持分法適用会社に対する持分相当額	196	92
その他の包括利益合計	545	511
四半期包括利益	7,063	14,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,516	14,338
非支配株主に係る四半期包括利益	546	409

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,835	19,337
減価償却費	4,210	4,495
有形固定資産除却損	12	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	141	159
賞与引当金の増減額(は減少)	4	2
受取利息及び受取配当金	338	359
支払利息	43	74
持分法による投資損益(は益)	402	66
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,041	7,123
棚卸資産の増減額(は増加)	3,440	9,113
仕入債務の増減額(は減少)	4,482	10,989
在庫調整引当金の増減額(は減少)	-	3,098
未払又は未収消費税等の増減額	1,320	2,576
未収入金の増減額(は増加)	8,446	2,805
その他	781	2,343
小計	12,796	34,699
利息及び配当金の受取額	338	353
利息の支払額	59	77
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46	1,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,121	33,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	70
定期預金の払戻による収入	73	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,608	7,997
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	8
投資有価証券の取得による支出	2,104	420
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付金の回収による収入	361	391
工事負担金等受入による収入	0	181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	118	-
その他	377	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,846	8,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100	18
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	17,999
長期借入れによる収入	119	-
長期借入金の返済による支出	803	754
社債の発行による収入	-	5,000
配当金の支払額	667	703
非支配株主への配当金の支払額	536	538
非支配株主からの払込みによる収入	-	90
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	788	14,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,664	10,472
現金及び現金同等物の期首残高	13,548	27,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,213	1 37,737

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(在庫調整引当金の計上について)

当連結会計年度において、LNG在庫を調整する見込みであるため、LNG調達契約に基づき購入するLNGの一部について、配船調整等に係る支出見込額を在庫調整引当金として計上しております。

(LNG調達契約に基づく費用の支払いについて)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた急激な需要の減少に対応するために、LNG調達契約に基づき、その契約数量の一部引き取りを後年に後ろ倒ししており、当該対応にかかる費用24百万米ドルの支払いを2021年第1四半期連結会計期間に行いました。これによる当第2四半期連結財務諸表等への影響はありません。

なお、当該支払額は、後年に当該数量分の引き取りを行う際にその代金へ充当し、将来の仕入を減額することが出来ませんが、当第2四半期連結会計期間末における需要想定とLNG調達契約の状況から、その引取時期は現時点において未確定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当第2四半期連結会計期間の受取手形、売掛金及び契約資産の残高には、ガス価格激変緩和対策事業費補助金に係る未入金額1,308百万円が含まれております。

2. 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
静岡パイプライン(株)	2,415百万円	2,137百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料	2,916百万円	2,948百万円
減価償却費	3,370百万円	3,493百万円
賞与引当金繰入額	458百万円	467百万円
退職給付費用	148百万円	172百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	18,597百万円	38,127百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	383百万円	390百万円
現金及び現金同等物	18,213百万円	37,737百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	666	9.0	2021年12月31日	2022年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月3日 取締役会	普通株式	704	9.5	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	704	9.5	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	741	10.0	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,031	12,920	89,952	4,843	94,795	-	94,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,879	204	2,084	2,291	4,375	4,375	-
計	78,911	13,125	92,036	7,135	99,171	4,375	94,795
セグメント利益	8,438	782	9,220	277	9,497	1,535	7,962

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,535百万円には、セグメント間取引消去157百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,692百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,381	13,845	120,226	5,989	126,216	-	126,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	408	1,566	2,542	4,109	4,109	-
計	107,538	14,253	121,792	8,532	130,325	4,109	126,216
セグメント利益	18,368	722	19,091	429	19,520	1,673	17,847

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,673百万円には、セグメント間取引消去158百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,831百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

主要な財又はサービスに分解した分析は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計		
ガス	77,031	-	77,031	-	77,031
LPG	-	6,385	6,385	-	6,385
電力	-	6,130	6,130	-	6,130
くらしサービス	-	-	-	3,035	3,035
エンジニアリング	-	-	-	1,275	1,275
その他	-	405	405	-	405
顧客との契約から生じる収益	77,031	12,920	89,952	4,310	94,262
その他の収益	-	-	-	532	532
外部顧客への売上高	77,031	12,920	89,952	4,843	94,795

(注)1. 「ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結子会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づく収益を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリースに係る収益等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計		
ガス	100,266	-	100,266	-	100,266
LPG	-	6,003	6,003	-	6,003
電力	-	6,398	6,398	-	6,398
くらしサービス	-	-	-	4,327	4,327
エンジニアリング	-	-	-	1,088	1,088
その他	-	508	508	-	508
顧客との契約から生じる収益	100,266	12,910	113,176	5,416	118,593
その他の収益	6,114	934	7,049	573	7,623
外部顧客への売上高	106,381	13,845	120,226	5,989	126,216

(注)1. 「ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結子会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づく収益を含んでおります。

2. 「報告セグメント」における「その他の収益」はガス・電気価格激変緩和対策事業費補助金によるものです。また、「その他セグメント」における「その他の収益」はリースに係る収益等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	80円42銭	186円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,961	13,838
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,961	13,838
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,124,877	74,161,158
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	80円30銭	186円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	110,826	111,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2023年8月8日開催の取締役会において、第176期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額	741百万円
1株当たり中間配当額	10円00銭
支払請求権効力発生日並びに支払開始日	2023年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

静岡ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静岡ガス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡ガス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。